



目次

- 1～5【特集】… 新型コロナウイルスの影響について県内中小企業者に調査を実施
- 6～7【景況】… 2月の県内業界の景況について
- 8【事例】… ものづくり最前線 取組事例を紹介
- 9【情報】… 令和元年度補正「ものづくり補助金」公募開始
- 10【情報】… 6次産業化総合化事業計画の認定について
- 11～12【情報】… 情報BOX

定価 100円

昭和36年4月10日第三種郵便物認可
会員の購読料は賦課金の中に含まれます。

2020年
4月号

第761/336号
毎月1日発行

【特集】

新型コロナウイルス 県内中小企業者へ影響調査

新型コロナウイルスの感染拡大が日本各地に広がり、企業活動にも長期間にわたる影響が懸念されていることから、中央会では2月27日～3月6日にかけて県内の中小企業への影響と対応策などについて調査した。791社と短期間で非常に多くの企業から回答があり、事業者の関心の高さと危機感を示すものとなった。

調査の結果は報告書として取りまとめ、中央会ホームページへの掲載や報道機関各社への発表を行うとともに、3月9日に山梨県の産業労働部長に提出、県の中小企業支援策の検討と展開に活用してもらうこととした。（報告書の詳細は、<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp>をご覧ください）



3月9日、中澤産業労働部長と産業労働部幹部に調査結果を報告

新型コロナウイルス対策の最新施策情報は、中央会ホームページで更新中！

<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp>

読みやすく判別しやすい「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています

山梨県中小企業団体中央会

発行所

甲府市飯田2-2-1 中小企業会館4階 TEL 055(237) 3215 FAX 055(237) 3216
<http://www.chuokai-yamanashi.or.jp> e-mail webmaster@chuokai-yamanashi.or.jp



新型コロナウイルス 県内中小企業者へ影響調査

今回の調査では、調査期間中に国内の感染拡大やそれに伴う経済活動の自粛の動き、学校の一斉休業の実施などがあり、影響の度合いや対応策、影響からの回復時期などについての回答が調査期間中に変化する傾向を示し、新型コロナウイルスの感染拡大による企業活動への影響が次第に拡大していることを感じさせた。また、多くの業種で同様の回答傾向が見られる一方で、一部の質問では業種によって影響度合いや求められる対応策に違いが出る結果ともなった。

(なお、業種別の回答の詳細については、中央会ホームページの報告書、特に業種別クロス集計をご参照ください。)

いまだに感染拡大の終息が見通せず経済活動縮小の影響が世界的に広がっている中、今後の動向いかにによっては、景気に大きな影響を及ぼすことは避けがたい状況となっている。

85%が企業活動への影響を懸念

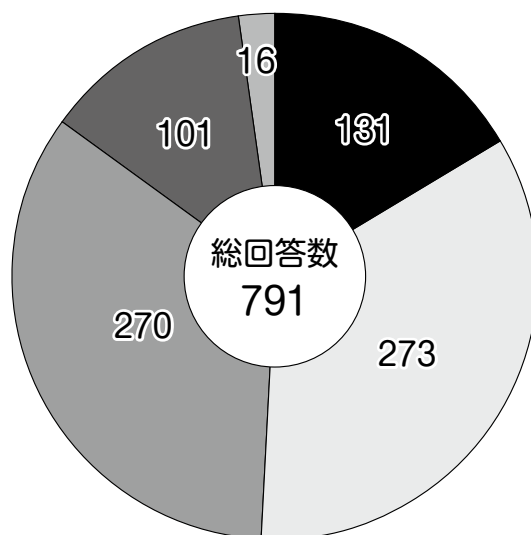
新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、企業活動における影響については、「大きな影響があり」約17%、「影響が出始めている」「今後、影響がでる」がともに34%台で、合わせると85%が企業活動への影響があると回答した。

中でも、旅客運送業（バス・タクシー）、

ホテル・旅館等の宿泊観光業では訪日外国人旅行客の減少だけではなく、日ごとに高まる国内の感染拡大により消費者心理の冷え込み、外出や旅行の自粛ムードが高まったことから大きな打撃を受けていることが伺えるものであった。

企業活動への影響

	回答数	構成比
大きな影響があり	131	16.6%
影響が出始めている	273	34.5%
今後、影響がでる	270	34.1%
今後も影響は少ない	101	12.8%
回答なし	16	2.0%



売上・受注の減少、予約・発注のキャンセル ～影響の長期化による経営環境悪化を懸念～

現在出ている影響（複数回答）については、「売上・受注が減少」265件（回答者全体の34%）、「予約・発注のキャンセル」147件（同19%）となっており、現在の売上や受注が減っているだけでなく、予約や発注の減少という形で将来にわたる売上の減少についても大きく危惧される結果となった。

また、「原材料・商品の調達に滞り」123件（同16%）、「営業活動・販売活動の制限」79件（同10%）と企業活動の停滞が始まっていることが明らかとなった。

業種別で見ると、ほとんどの業種で「売上・受注が減少」「予約・発注のキャンセル」が上位1・2位をしめているが、建設業では69%、卸売業で28%、小売業で18%が「原材料・商品の調達に滞り」を影響として回答し、建設工事の遅れや市民生活に直結する商

品供給の遅れがはじまっていることが伺えた。

世界の工場とも言われる中国の生産・物流が停止し、建設資材をはじめ、あらゆる物資の供給遅れにつながっている。大手メーカーも原料・資材等の仕入に関して一極集中から分散又は国内生産の回帰、調達先の変更など急激な対応を迫られる状態となっている。

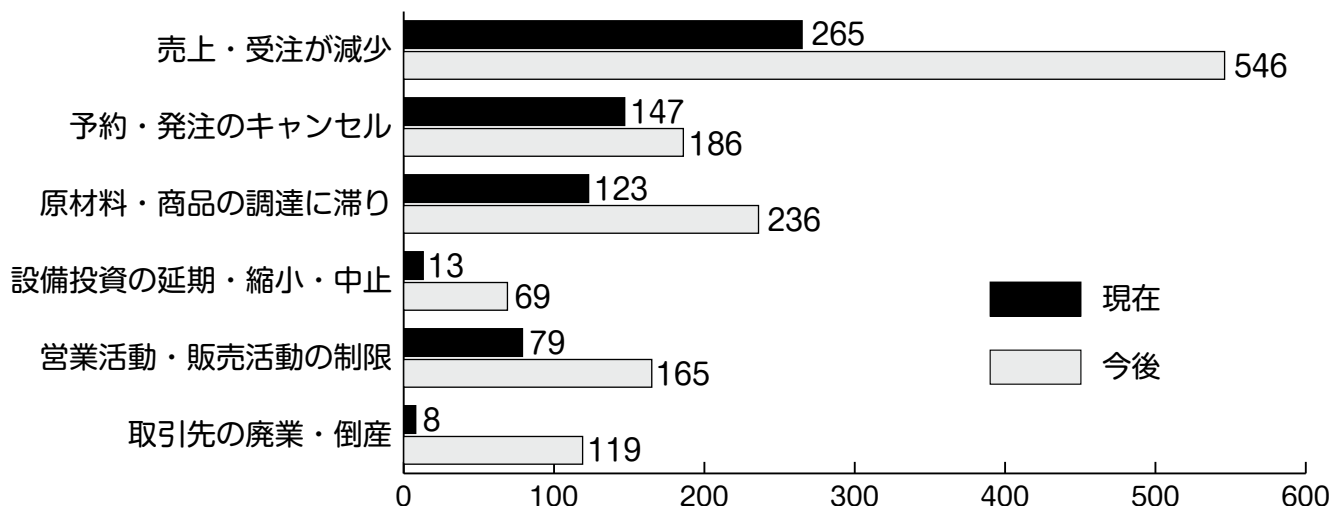
今後、強まると思われる影響については、546件（回答者全体の69.0%）が「売上・受注が減少」をあげ、現在出ている影響と比べ「売上・受注が減少」と答えた回答者265件の2倍以上の回答となっている。

「取引先の廃業・倒産」をあげる回答者も、現在の影響では8件に留まったが、今後は119件と15倍に拡大しており、影響が長引くことで取引先の経営状態が悪化し自社の経営への影響や資金繰りに窮する状況を懸念していると考えられる。

国内の消費はイベントの中止や外出を控える動きから大きく落ち込んでおり、オリンピックの延期や首都東京での感染者の拡大などにより、景気の悪化に拍車がかかる恐れも出てきた（3月25日現在）。また、報道によると春闘では賃上げに慎重な経営側の姿勢が目立ち、賃上げの勢いにブレーキがかかる形となっている。勤労者の景気実感も悪化し、更なる買い控えや外出控えにつながることで消費購買力の低下も予想される。

影響について（複数回答）

	現在	今後
売上・受注が減少	265	546
予約・発注のキャンセル	147	186
原材料・商品の調達に滞り	123	236
設備投資の延期・縮小・中止	13	69
営業活動・販売活動の制限	79	165
取引先の廃業・倒産	8	119
総回答数	635	1321



影響の拡大に対しての対応策は？

現在のコロナウイルスへの対応策については、「社内の衛生管理の徹底」416件（回答者全体の内53%）、「特に対策を講じていない」295件（同37%）の回答となった。

コロナウイルスによる経営への影響について「大きな影響がある」「影響が出始めている」とした企業の中でも「社内の衛生管理の徹底」「特に対策を講じていない」と回答したものも多く、広がる影響のスピードに対応策が追

いついていない状況もうかがえた。

影響が拡大した場合の対応策としては、457社が「社内の衛生管理の徹底」をあげることが注目は全回答791社の内で40%を超える企業が「運転資金の調達」をあげている。

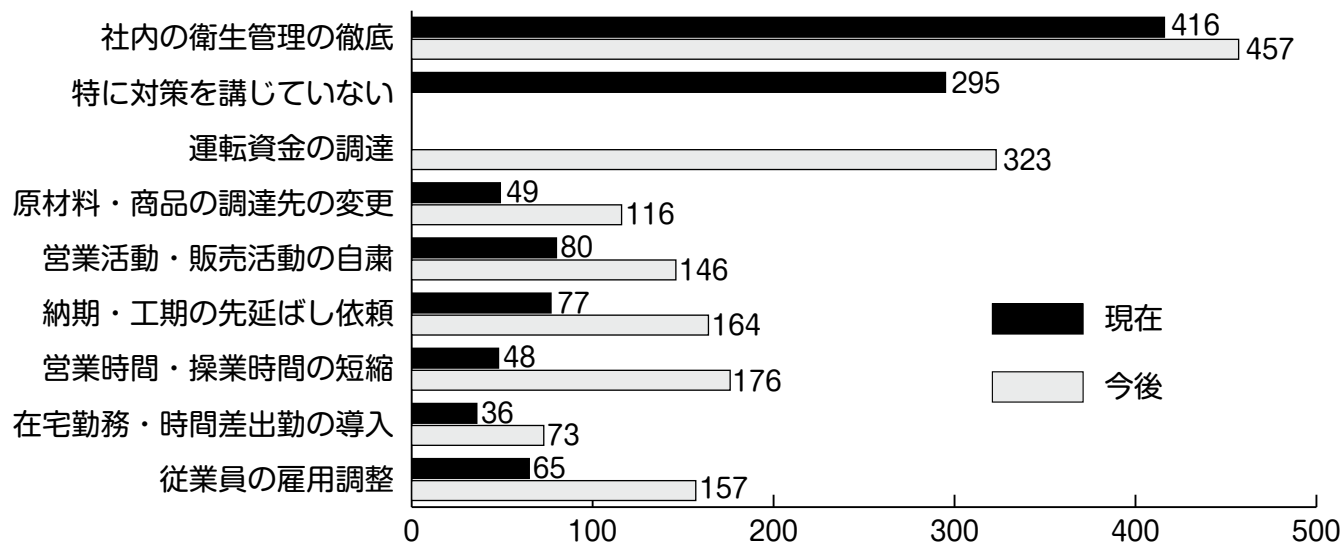
既に事業活動に対して影響の大きい宿泊・観光業、バス・タクシーなどの旅客運送、飲食業では運転資金の調達を第1位にあげており、他の回答の倍以上の数字となっている。

他の項目についても、「営業時間・作業時間の短縮」176件（同22%）、「納期・工期の先延ばし依頼」164件（同21%）、「従業員の雇用調整」157件（同20%）、「営業活動・販売活動の自粛」146件となっており、影響の長期化は県内経済全体の停滞を招く恐れもある。

一方で、「在宅勤務・時間差出勤の導入」は9.2%と低く、自家用車通勤や現業部門の多いわが県の雇用状況を反映した結果となっている。

対応策は（複数回答）

	現在	今後
社内の衛生管理の徹底	416	457
特に対策を講じていない	295	
運転資金の調達		323
原材料・商品の調達先の変更	49	116
営業活動・販売活動の自粛	80	146
納期・工期の先延ばし依頼	77	164
営業時間・作業時間の短縮	48	176
在宅勤務・時間差出勤の導入	36	73
従業員の雇用調整	65	157
総回答数	1066	1612



行政等に望む支援策は？ ～適切・正確な情報公開～

行政等に望む支援策については、「感染症情報の迅速な提供」が回答者全体の2/3、回答数の約半数を占め、大きな割合を示している。

感染の拡大状況、検査体制の整備など情報が限られており将来にわたって影響の及ぶ期間や範囲が不明であることから、企業として

対応策、経営上の判断がつきにくいことにつながり、この回答が多いと考えられる。

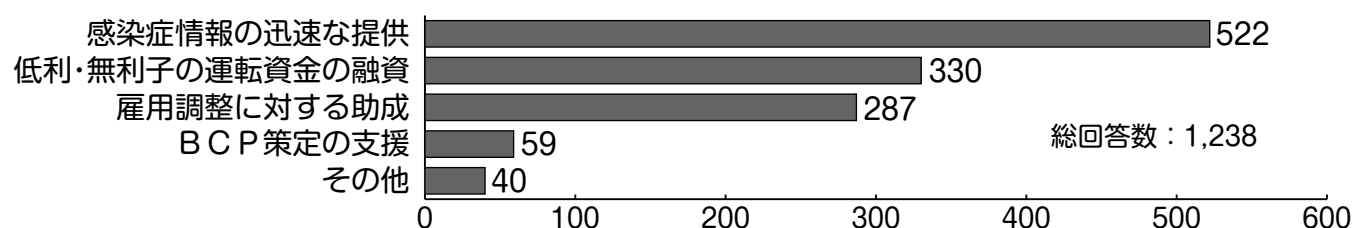
調査時点では山梨県内の感染者が出ていない状況（調査日 3/6 18:30）であったが、その後、感染者報告は複数（3/25 現在）出しており、さらに日本国内の感染者数は刻々と

増加している状況下で「感染症情報の迅速な提供」のニーズはさらに高まっていくことが予想される。

また、回答者全体が求める支援策について「低利・無利子の運転資金の融資」330件（回

行政等に対する要望（複数回答）

	回答数	構成比
感染症情報の迅速な提供	522	42.2%
低利・無利子の運転資金の融資	330	26.7%
雇用調整に対する助成	287	23.2%
B C P策定の支援	59	4.8%
その他	40	3.2%



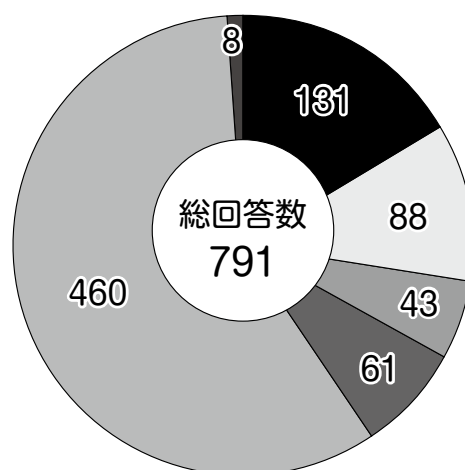
この影響はいつまで・・・

コロナウイルスの影響からの（企業経営の）回復時期についての質問に対して、約6割が「予測できない」と回答した。これは現在も感染が拡大中であり、感染がどこまで広がるのか、いつまで続くのかが見極められないためである。

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対策が特別貸付などを中心として国等から発信されているが、終息の時が見極められないために、どの程度の運転資金が必要かすら試算できない事業者が多いことも推測される。

影響からの回復時期

	回答数	構成比
夏頃までに回復	131	16.6%
秋頃までに回復	88	11.1%
年末までかかる	43	5.4%
来年までかかる	61	7.7%
予測ができない	460	58.2%
回答なし	8	1.0%



中央会では、中小企業組合を通じた組合員の事業継続力強化の取り組み、組合企業の経営改善のための専門家派遣事業などを4月当初より実施する。問い合わせは、連携組織課まで。

**今回の調査にご協力をいただいた会員企業等の皆さまに感謝申し上げます。
ありがとうございました。力を合わせてこの難関を突破しましょう!!**



概況

2月の山梨県内のD I 値は、業種全体で売上高は▲32 ポイント（前年に比べ▲10）、収益状況は▲32 ポイント（前年に比べ▲16）、景況感▲32 ポイント（前年に比べ▲18）となり、いずれの項目とも昨年より大きく悪化している。

製造業では、売上高▲30（前年に比べ▲25）、収益状況▲40（前年に比べ▲40）、景況感▲45（前年に比べ▲30）と前年に比べ悪化した。

新型コロナウイルスの影響は、食料品製造業では外食を控える動きから受注が減少、中国を取引先とする宝飾業界では展示会の延期や中止により大きな機会損失や売上減少が報告された。また、主に中国から原材料を調達する機械製品部品加工や繊維物業界でもサプライチェーン寸断による影響が深刻となりつつある。

非製造業では、売上高▲33（前年に比べ±0）、収益状況▲27（前年に比べ±0）、景況感▲23（前年に比べ▲10）と前年対比では悪い数値のまま推移している。

建設業及び警備業の業界では売上は若干改善したが、その他の業種では不変あるいは悪化。新型コロナウイルスの感染防止でイベントやサービスの中止・縮小により、売上や受注の減に繋がっている。特に宿泊業ではインバウンドを中心に旅行者が減少、卸売業界（ジュエリー）では展示会が延期のために商談が行えず営業機会の損失が経営の先行きにおいて大きな不安要素となっている。また、運輸業（タクシー）においても利用者の減少が進んでいるとの報告があった。

当会が2月後半から行った「コロナウイルスの県内中小企業への影響調査」では企業活動への影響は「大きな影響があり」「大きな影響が出始めている」「今後、影響が出る」と考えている事業者は全体の85%を占めた。中央会では、会員等からの情報や支援ニーズを元に中小企業者に必要な支援策について行政機関に対して随時働きかけを行っていく。

業界からのコメント

■製造業

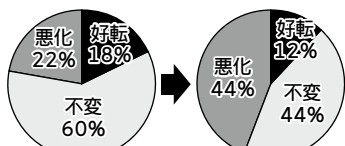
食料品（水産物加工業）	新型コロナウイルスの感染拡大の影響からギフト・ホテル・レストラン・居酒屋向けの業務用が不振で、売上高は前年同月比 94.4%。
食料品（洋菓子製造業）	積極的な店舗展開やテレビ放映により洋菓子・和菓子ともに順調。海外向けは横ばいながら売上高は前年同月比 129%。
食料品（パン・菓子製造業）	新型コロナウイルスの影響で菓子メーカーにおいて、売り上げが大きく減少している。組合員の中に大きな売り上げ減少は無いが、今後の影響を懸念している。
食料品（酒類製造業）	新型コロナウイルスの影響から飲食店での無尽、宴会等のキャンセルが多発している。ホテルをはじめ、飲食時のお酒が出ないため、飲食店も卸屋も酒蔵も売上にかなり影響が出てきている。
繊維・同製品（織物）	新型コロナウイルスの影響から原材料の調達が滞ることを懸念している。インテリア関係の原材料は3月分程度の在庫はあったが、4月以降の調達が予想できない。また、発注が激減している。
印刷・同関連業	インバウンドの減少から、観光関係の取引先が不振となることで、二次的な影響が出てくる恐れがある。
窯業・土石（山碎石）	今後は、新型コロナウイルスの感染拡大により工事の中止による工期延長や工事発注の遅れ、従業員の出社要員低下による生産量の低下が考えられる。
鉄鋼・金属（金属製品製造業）	新型コロナウイルスの影響から、中国からの部品の調達が難しい状況。3月には在庫がなくなる見込みであり、国内での部品調達を検討している。
一般機器（金属製品製造業）	業界では世界経済の減速により厳しい状況が続いているが、新型コロナウイルスの影響でさらに景気の減速が進むと思われ、発注数の減少や学校の休校による生産ラインでの人手不足が発生する恐れがある。
電気機器（電気機械部品加工業）①	年度末の多忙期である。製品の製作納期は間に合わせているが、現場への搬入・据え付けに若干の遅れが出ている。
電気機器（電気機械部品加工業）②	年初めに発注の増加の情報があったが、現在のところは改善せず厳しい状況が続いている。
宝飾（研磨）	国内外の展示会のキャンセルにより、今後は業績不振に陥ると考えている。
宝飾（貴金属）	新型コロナウイルスの影響により中国との取り引きが停止している。消費増税の影響と併せて売上高は前年同月比で 20%減少している。

次ページにつづく

■非製造業

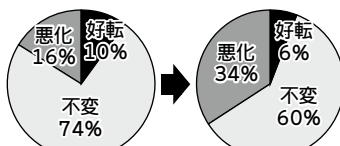
卸売（ジュエリー）	米中、米イラン、香港デモに加えて新型コロナウイルスの影響から当業界は厳しい環境下にある。3月に予定されていた香港ジュエリーショーは5月に順延される。
卸売（青果）	中国の経済停止に伴い、輸入野菜の量が確保できない地域（静岡）が出てきている。静岡においては、輸入玉ねぎを確保できない企業が増加傾向にあるため、組合員への受注が増加傾向にある。 パート・アルバイトを含め全従業員に体温の測定結果を報告してもらっている。マスク、手洗いなどの徹底のほか、日頃有休を取得しない従業員（パート・アルバイト含む）には、有休取得も促している。マスクの確保も難しいが、アルコール消毒液の不足が心配。
小売（青果）	旅館や飲食業への納品が減少。長期化すると資金繰りが悪化すると考えている。中国産野菜の減少を危惧している。
小売（食肉）	新型コロナウイルスの影響によるインバウンド客のキャンセルから、ホテル・飲食店への納品が無くなってしまふことが危惧される。学校給食や企業等の歓送迎会や会合の中止によって今後さらに悪化すると考えている。
小売（生花）	幼稚園や小・中学校の卒業式の縮小や中止に伴い、花束などのキャンセルが続いている。幼稚園、保育園では、花束だけでなく花鉢を大量に使用するため、年末に受注を受け早めに発注を掛けしているため、キャンセル分はすべて事業者負担となり、利益確保に苦慮している。
小売（ガソリン）	原油価格が下落し卸売り価格も下がっている。SSでは仕入価格の高い在庫が多くあるため価格転嫁に苦慮している。
宿泊業	新型コロナウイルスの影響から宿泊者が減少している。外国人だけでなく日本人の宿泊キャンセルが多数ある。また、宿泊だけでなく会議や宴会の中止によるキャンセルがあり、週末でも空室が目立つ。
産業廃棄物処理	新型コロナウイルスによりどのような影響があるか先行き不透明。業界においては廃棄物の発生が著しく減少しており、リーマンショックに近い経済状況に突入していると考えている。
一般廃棄物処理	今後は、組合員企業において新型コロナウイルスの感染者が出た場合に備え、各組合員の回収順路や収集箇所の調査を行い、万に備えている。また保護具の着用や、降車時に車内の衛生管理を徹底している。
警備業	公共工事が好調であったが、新型コロナウイルスの影響から駐車場警備、施設保安警備のキャンセルがあり、全体の売上高は前年同月比で5%増に落ち着いた。人件費等の経費の増大が収益を圧迫している状況は変わらない。例年、年度末から新年度当初は公共工事がほぼないため、春の祭典を含む各種イベントの交通誘導を行っているが、新型コロナウイルスの感染拡大によるイベントの中止・延期がではじめた。公共工事ははじまる6月までは相当な経営への打撃が予想される。
建設業（型枠）	公共・民間工事の型枠工事は年末でほぼ完了した。新年度4月から年内の建築工事はあるが、来年以降の仕事の確保に不安を持つ組合員が少なくない。
建設業（鉄構）	新型コロナウイルスの影響により、景気自体が落ち込んでいるような感覚となり、物件の動きが停滞し仕事量が少なくなっていると考えている。
運輸（タクシー）	インバウンドを含む観光客の減少と共にサラリーマンの出張など、人の移動が非常に少なくなり閑散とした状態と感じている。
運輸（トラック）	消費増税後の景気後退に加え、新型コロナウイルス感染拡大により経済が停滞し更に景気が悪化することを懸念している。
サービス業（FP）	新型コロナウイルスの影響により受託事業の実施ができない。そのため、キャンセル費用等は自己負担となり経営が圧迫される恐れがある。

売上高（前年同月比）



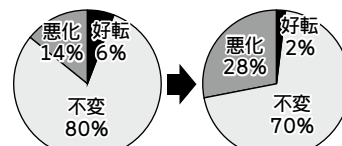
- DI値
▲32（前年同月比▲10）
- 業種別DI値
製造業 ▲30（前年同月比▲25）
非製造業▲33（前年同月比±0）
- 前月比DI値
製造業 ▲5
非製造業+4

収益状況（前年同月比）



- DI値
▲32（前年同月比▲16）
- 業種別DI値
製造業 ▲40（前年同月比▲40）
非製造業▲27（前年同月比±0）
- 前月比DI値
製造業 ▲20
非製造業+6

景況感（前年同月比）



- DI値
▲32（前年同月比▲18）
- 業種別DI値
製造業 ▲45（前年同月比▲30）
非製造業▲23（前年同月比▲10）
- 前月比DI値
製造業 ▲15
非製造業±0

$$DI値 = \left(\frac{\text{良数値} - \text{悪数値}}{\text{調査対象組合数}} \right) \times 100$$

やまなしものづくり最前線!

中央会では、国が行う「ものづくり補助金」の山梨県地域事務局として、試作開発等に取り組む事業者への補助金交付や事業推進の支援に取り組んでいます。このコーナーでは、「ものづくり補助金」を活用し、新たな事業展開のための試作開発に取り組んでいる事業者を紹介します。

シーマ電子 株式会社

ニーズが高まる「パワー半導体」に対応したリフロー装置の開発

取締役統括 吉田 克己 氏



シーマ電子株式会社(小嶋朋憲代表取締役 韮崎市龍岡町)は平成27年度ものづくり補助金を活用し、「パワー半導体実装に適したギ酸リフロー装置の開発」を行った。

パワー半導体とは、トランジスターやダイオードなどの電子部品の中の一つで、主に電圧や周波数の変換、直流→交流・交流→直流の変換など大容量の電力変換のために使用される半導体である。モーターを低速から高速までスムーズに回す、太陽電池が発電した電気を無駄なく送電網に送る場合にも使われ、電気自動車や電車など安定した電源を供給する場面で欠かすことのできない半導体となっている。

このパワー半導体を電子基板に実装する場合、接点となっている半導体外周の金属薄板のリードフレームやはんだ表面の酸化物を除去するために「ギ酸リフロー方式」が用いられている。しかし、従来のギ酸リフロー装置ではリフロー(はんだ付け)時の加熱温度、加熱・冷却時間の制御が難しく、基板に実装した際の歩留まりの向上が課題となっていた。併せて、高機能化のために年々多層化されている電子基板に実装する際にパワー半導体はずれないようにするための固定治具の開発も必要となっていた。そこで、当社ではこれらの課題を解決するために、新たな「ギ酸リフロー装置」の開発に取り組むこととした。

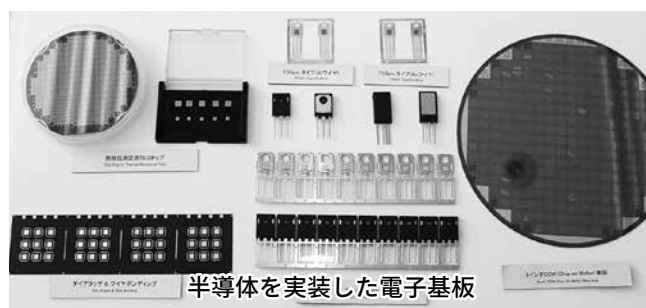
そこで、当社でははんだ付けの加熱方式を変更し、温度制御と加熱・冷却時間の制御に課題があった従来の「ホットプレート加熱方式」から新たに「IR(赤外線)ヒーター加熱方式」に変更することで、温度制御能力の向上と加熱・冷却にかかる時間の大幅短縮が可能になった。また、多層化して厚みを増す電子基板への正確な取り付けに対応するため、実装時に使用する真空の加熱・冷却空間(チャンバー)の高さを15mmから70mmに拡大、さらに、熱伝導性が良く変形しにくいカーボン製の固定治具を独自開発することで、パワー半導体の接合に適した精度の高いはんだ接合を可能とした。

今回の開発を指揮した吉田取締役は言う。「同じ半導体デバイスであるロジックICやメモリでは韓国や台湾など海外メーカーにシェアを奪われているが、パワー半導体の分野ではまだ日本がイニシアティブをとっている。新たな技術開発が求められている業界であり、技術のブレイクスルーがどのような形で現れるかは見えていないが、大きな可能性を持っていることは確か。その研究開発に取り組んでいる企業とともに技術開発に取り組んでいるのが当社です。」

今後、パワー半導体のニーズはさらに高まっていき、同社に求められるものも増えていくことは間違いない。「当社では、時代のニーズや顧客の要望に応えていけるよう、今後も精度よく組み立てられるパワー半導体実装技術の開発に力を入れていきます。そしてパワー半導体の実装技術に係る試作、評価・解析では ONE & ONLY の会社を目指したい。」と吉田取締役は抱負を語り、今後も成長を続けるパワー半導体業界において重要な地位を占めるようになることが期待される。



今回開発、導入したギ酸リフロー装置



半導体を実装した電子基板

「ものづくり補助金」の公募が始まりました!

ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

- 〔1. 事業概要〕 中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更（働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入等）に対応するため、中小企業・小規模事業者等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援します。
- 〔2. 補助対象者〕 日本国内に本社及び補助事業の実施場所を有する中小企業者および特定非営利活動法人
※ただし、公募申請締切日前10か月以内に同一事業（令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業）の交付決定を受けた事業者を除く。

〔3. 補助対象事業〕

事業類型	概要	補助上限額	補助率
一般型	新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。	1,000万円	中小 1/2 小規模 2/3
グローバル展開型	海外事業（海外拠点での活動を含む）の拡大・強化等を目的とした設備投資等の場合、補助上限額を引上げ。	3,000万円	中小 1/2 小規模 2/3
ビジネスモデル構築型	中小企業30者以上のビジネスモデル構築・事業計画策定のための面的支援プログラムを補助。 (例: 面的デジタル化支援、デザインキャンプ、ロボット導入FS等)	1億円	定額

〔4. 補助対象事業の要件〕

以下の要件をすべて満たす3～5年の事業計画を策定し、従業員に表明していること。

- (1) 事業者全体の付加価値額^{*1}を年率平均3%以上増加
- (2) 給与支給総額^{*2}を年率平均1.5%以上増加
- (3) 事業場内最低賃金（事業場内で最も低い賃金）を地域別最低賃金+30円以上の水準にする

※1 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したものの。

※2 給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む）及び役員に支払った給与等（俸給、給料、賃金、歳費及び賞与等）を含み、福利厚生費や退職金は除く。

※ 今般の新型コロナウイルスの影響を受けた事業者（加減措置を受けた事業者）については、補助事業実施年度に感染症の影響を受けることを想定して、上記の賃上げ及び付加価値額増加の目標を据え置きし、その翌年度から3～5年の間にこの目標値を達成する計画とすることが可能です（詳細は事務局までお問い合わせ下さい）。

- 〔5. 補助対象経費〕 機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

- 〔6. 公募締切〕 令和2年度内で、複数回の公募を行う予定です。
1次締切：終了しました。 2次締切：令和2年5月頃 3次締切：令和2年8月頃
4次締切：令和2年11月頃 5次締切：令和3年2月頃

- 〔7. その他〕 申請にあたっては、「GビズIDプライムアカウント」の取得が必要となります。未取得の方は、「GビズID」ホームページより、お早めに利用登録を行って下さい。
※申請から取得まで2週間程度かかります。

お問い合わせ先

①ものづくり補助金事務局サポートセンター

TEL: 050-8880-4053

受付時間: 10:00～12:00、13:00～17:00
月曜～金曜（祝日除く）

もしくは…

②山梨県中小企業団体中央会／

ものづくり支援センター

TEL: 050-6861-9944

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応支援金 (委託を受けて個人で仕事をする方向け)

【支援の内容】

○令和2年2月27日から3月31日の間において、就業できなかった日について、1日当たり4,100円(定額)
※春休み等、小学校等が開校する予定のなかった日等を除きます

【申請期間】

○令和2年3月18日から6月30日まで

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 (労働者を雇用する事業主の方向け)

【助成内容】

○有給休暇を取得した対象労働者に支払った賃金相当額×10/10
具体的には、対象労働者1人につき、対象労働者の日額換算賃金(※)
×有給休暇の日数により算出した合計額を支給します。
※各対象労働者の通常の賃金を日額換算したもの(8,330円を超える場合は8,330円)

【申請期間】

○令和2年3月18日～6月30日まで

※①雇用保険被保険者の方と、②雇用保険被保険者以外の方の2種類の様式があります。
※事業所単位ではなく法人ごとの申請となります。また、法人内の対象労働者について1度にまとめて申請をお願いします。

【お問い合わせ先】 学校等休業助成金・支援金等相談コールセンター ※土日・祝日含む

0120-60-3999(受付時間 9:00～21:00)

※支給要件の詳細や具体的な手続きは、厚生労働省ホームページにて確認ください。

農林水産大臣より6次産業化総合化事業計画の認定

(有)黒富士農場

中央会では、平成23年度から6次産業化サポートセンターを設置し、農林漁業者の新たな事業展開の支援を行い、これまでに農林水産省の6次産業化総合化事業計画の20件の認定をサポートしてきた。この度、2月28日付で、(有)黒富士農場の「自社生産の有機鶏卵を活用した『有機JAS認証バウムクーヘン』の加工及び販売事業」が認定され、3月23日に関東農政局から認定証が授与された。

黒富士農場は甲斐市で鶏を放し飼いにする平飼い放牧で、日本において極めて少ない有機JAS認証取得の鶏卵を生産している。世界的に持続可能な畜産として『環境保全』と『動物福祉』が掲げられている中、家畜がストレスから自由に健康的に飼養される管理を先駆的に行っている。鶏卵や加工品は、生協や百貨店、有名ホテル等への販売に加え直営店でも販売しており、近年、オーガニック需要が急速に拡大し売上が順調に推移している。

今回の認定計画では、創業の地であり販売所のある甲州市塩山で、有機鶏卵の規格外品の利用と加工品へのニーズにこたえるため、有機JAS認証を受けた鶏卵によるバウムクーヘンの生産と販売事業を行うこととした。



(有)黒富士農場の向山洋平社長(右)

今回、認定までに至ったポイントは、事業者の熱意と計画の熟度の高さ、関東農政局、山梨県、金融機関などの連携による計画のブラッシュアップがあったことが挙げられる。

中央会では、引き続き6次産業化サポートセンターとして、農林漁業者等の経営改善や付加価値の向上に寄与するため、食品製造業者、流通業者、観光業者などの中小企業とのネットワークを最大限に活用した支援事業の展開を行っていく。

情報BOX

1 情報

新型コロナウイルス

の影響により、資金繰りに支障
が出ている 事業者の皆さま

特別保証（セーフティネット保証4号）
が緊急発動されました。

保証限度：2億8,000万円
保証期間：10年以内

詳しくは、ホームページをご覧くださいか、
信用保証協会またはお近くの金融機関まで
お問合せください。

山梨を支える企業とともに

山梨県信用保証協会
国中地域 0120-970-260
郡内地域 0555-22-0992
<http://cgc-yamanashi.or.jp>



2 情報



経済産業省

新型コロナウイルス感染症で
影響を受ける事業者の皆様へ

資金繰り

総額1.6兆円規模で徹底的に支援



設備投資・販路開拓

サプライチェーンの毀損等にも対応



経営環境の整備

相談窓口の設置等で経営を下支え



本資料は経済産業省HP特設ページに掲載しております。

経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連 で検索、
または右のQRコードよりご確認ください。



また、最新情報については、e-中小企業ネットマガジン・中小企業庁
Twitterでも、ご登録いただいた方に随時配信しております。

e-中小企業ネット
マガジンの登録 → e-中小企業ネットマガジン で検索、
または右のQRコードよりご確認ください。



中小企業庁
Twitterのフォロー → @meti_chusho で検索、
または右のQRコードよりご確認ください。



令和2年3月24日20:00時点版

3
情報

お知らせ

3/11に予定していました中小企業者の経営力向上を目指す研修会は、新型コロナウイルスの影響を鑑み延期をいたしました。

多くの皆様には申込を頂きながら申し訳ありませんでした。

講師にもご理解を得て右記の日程にて実施を予定しております。再度会員の皆様にはご案内をいたしますのでご参加の程よろしくをお願いします。

※変更は現状、開催日のみの予定です。

開催日時

令和2年6月30日(火) 13:30～(予定)

開催場所・テーマ

甲府市近隣施設

「廃業寸前の老舗旅館を黒字化、そして成長企業へ」
～本当の働き方改革とはこのような意味だった～

講師

株式会社陣屋 (鶴巻温泉元湯陣屋旅館)
代表取締役・女将 宮崎知子氏

4
情報

全国健康保険協会山梨支部からのお知らせ

令和2年度の健康保険料率及び介護保険料率をお知らせいたします。

山梨支部 健康保険料率

令和2年3月分
(4月納付分)以降

9.81%

令和2年2月分
(3月納付分)まで

9.90%

介護保険料率(全国一律)

令和2年3月分
(4月納付分)以降

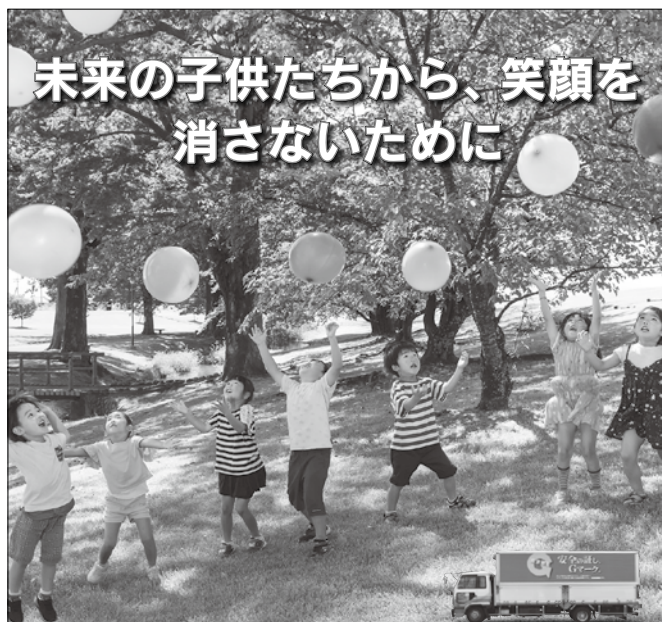
1.79%

令和2年2月分
(3月納付分)まで

1.73%

山梨支部の健康保険料率は、過去9年間で1番低い料率となりました。一方、平成30年度実績に基づくインセンティブ制度の順位が、全国37位になったことで、報奨金による健康保険料率の引下げが受けられず、令和2年度の健康保険料率に報奨金原資の拠出分が上乗せされています。

加入者及び事業主の皆様が、①健診による病気の早期発見・早期治療、②健康増進に向けた生活習慣の見直し(適度な運動習慣の導入など)、③医療給付費の上昇を抑えるジェネリック医薬品の使用、に積極的に取り組んでいただくことが、インセンティブ制度の評価向上や、健康保険料率の上昇を抑制する効果に繋がります。ご理解ご協力をお願い申し上げます。



未来の子供たちから、笑顔を
消さないために

令和元年度環境標語最優秀作品

豊かな自然 綺麗な環境
未来に届ける贈り物

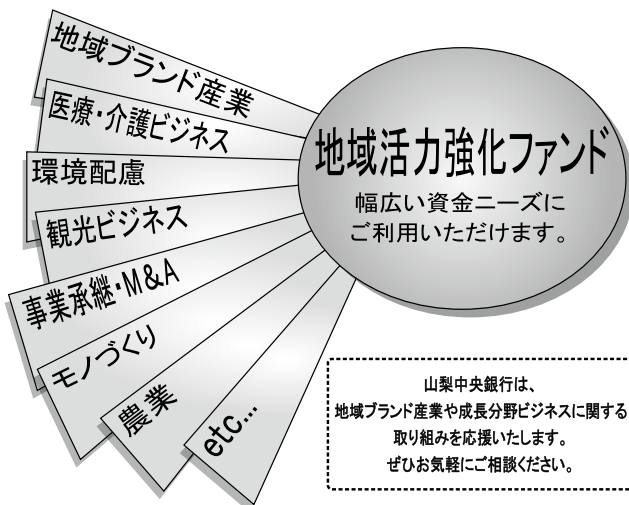
(一社) 山梨県トラック協会

Yamanashi Chuo Bank

<https://www.yamanashibank.co.jp/>

山梨中銀

地域活力強化ファンド



※ 審査の結果、ご希望にそえない場合もございますので、あらかじめご了承ください。

◎ くわしくは山梨中央銀行の窓口またはフリーダイヤルへどうぞ。

0120-201862(照会コード:9)

受付時間 月曜日～金曜日9:00～17:00(ただし、祝日・12/31～1/3は除きます。)

5
情報

採用
3月16日付



小池 幸子
(ものづくり支援センター)

退職
3月31日付



小佐野 時雄
(富士・東部事務所 所長)

向山 公夫
(6次産業化サポートセンター)

斉藤 静江
(ものづくり支援センター)

村田 美華子
(インターンシップ推進事業)

異動
4月1日付

保坂 淳
(連携組織課 課長補佐 → 富士・東部事務所 所長)

採用
4月1日付



今井 瑞己
(連携組織課)

6
情報

第65回

山梨県中小企業団体中央会通常総会開催のお知らせ

当会通常総会を次の日程にて開催致します

【開催日時】 令和2年6月4日(木) 14:00～

【開催場所】 アピオ甲府 タワー館 6階「サボイ」 昭和町西条 3600

しんきんATM ゼロネットサービス

しんきんキャッシュカードなら全国どこ
のしんきんATMでもゼロネットサービス
取り扱い時間帯であればご利用手数料が
原則無料となります。

(本サービスの対象とならないしんきんATMが一部ご
ざいます。)

あなたの、いちばんであるために。
山梨信用金庫

あなたの未来へ こうしんと
甲府信用金庫

中小企業者のための共済事業

共済にかけて安心 伸びゆく企業

普通・総合・新総合火災共済

皆様の財産を火災や自然災害等からお守りする共済制度です。

生命傷害共済

病気・けが等により死亡や、けがによる入・通院費用等を保証する共済制度です。

自動車事故費用共済

交通事故による経済的負担を補償する共済制度です。

休業対応応援共済

業界初、地震・噴火等によって休業した場合の損失を補償する共済制度です。

当組合は、中小企業とその経営者・従業員の方々を
対象とした共済事業を行っております。

3つの特色で皆様の企業をパワフルにバックアップします。

● 安い掛金 ● 迅速な支払 ● 剰余金は契約者に還元

山梨県火災共済協同組合

甲府市中央1-12-37 IRIXビル3階
TEL(055)235-7564 FAX(055)235-7538